

資料 4

今後の国立大学法人等施設の整備充実に
関する調査研究協力者会議（第6回）
令和7年7月7日（月） 13:30～15:30

イノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化に向けて

令和7年7月7日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

機構長 木部 暢子

（研究力の強化にあたっての大学共同利用機関法人の価値）

- 【資料2－1】共創拠点の実装化に向けた論点の4に、次期（第7期）科学技術・イノベーション基本計画との関係において、設備の共用化等を見据えた共創拠点の整備が挙げられています。大学共同利用機関は、個々の大学では整備できない大規模な施設・設備や大量の学術データ、貴重な資料等を全国の大学の研究者に提供する我が国特有のシステムであり、その機能強化により日本全体の研究力の強化につなげていくことも、共創拠点の実装化に向けたポイントの1つになると考えています。

（地域や産業界と連携する大学共同利用機関）

- 【資料2－1】共創拠点の実装化に向けた論点の2に、多様なステークホルダーとの連携体制を構築する取り組みが挙げられています。大学共同利用機関では最先端の研究活動を展開するにあたり、研究者コミュニティのみならず、民間企業を交えた共同研究が展開されています。自然科学領域では民間企業と連携して産学官連携の共同研究プロジェクトを多数実施しており、人文社会領域では地域社会と連携して史料を発掘するなど、地域との深いネットワークを維持しています。このように、大学共同利用機関においても、産学官民などのステークホルダーとのつながりを生み出す施設整備が重要になっています。

（大学共同利用機関における施設老朽化の状況）

- しかしながら、大学共同利用機関法人（全4機構）の施設についても、築後40年を経過した建物が大半を占めるなど、老朽化が進んでいます。研究者間、大学間のつながりだけでなく、各学問分野の特性に応じた地域社会や産業界との連携を更に深化させていくためにも、施設の継続的な老朽化対策と機能強化が重要であり、そのための支援が必要だと考えています。